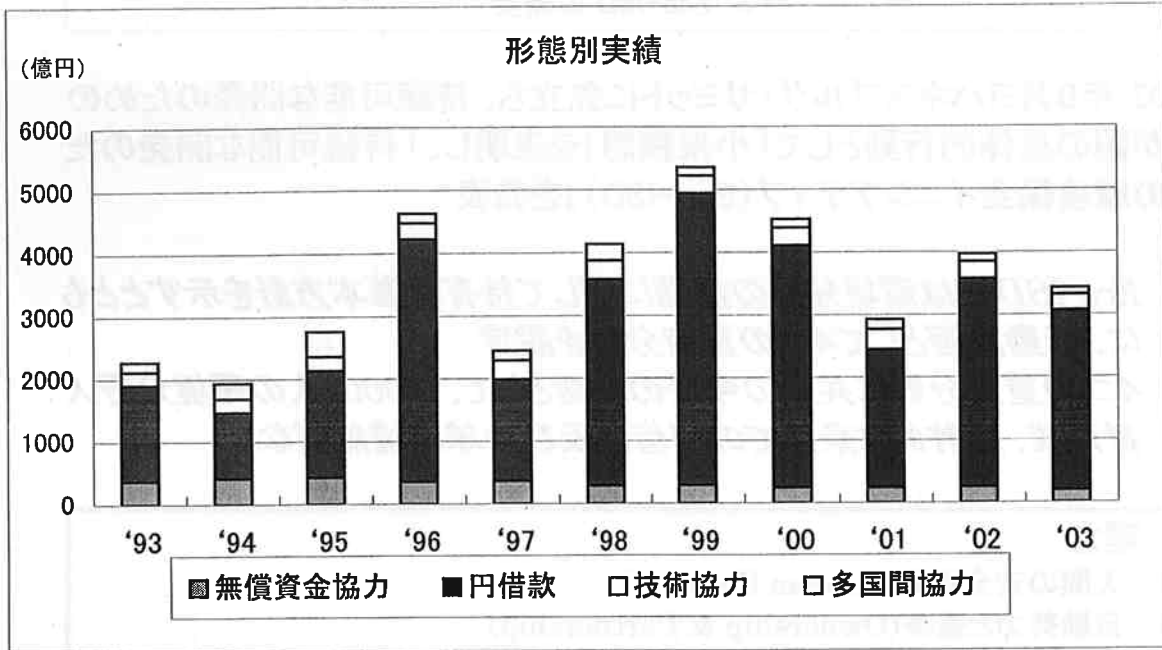
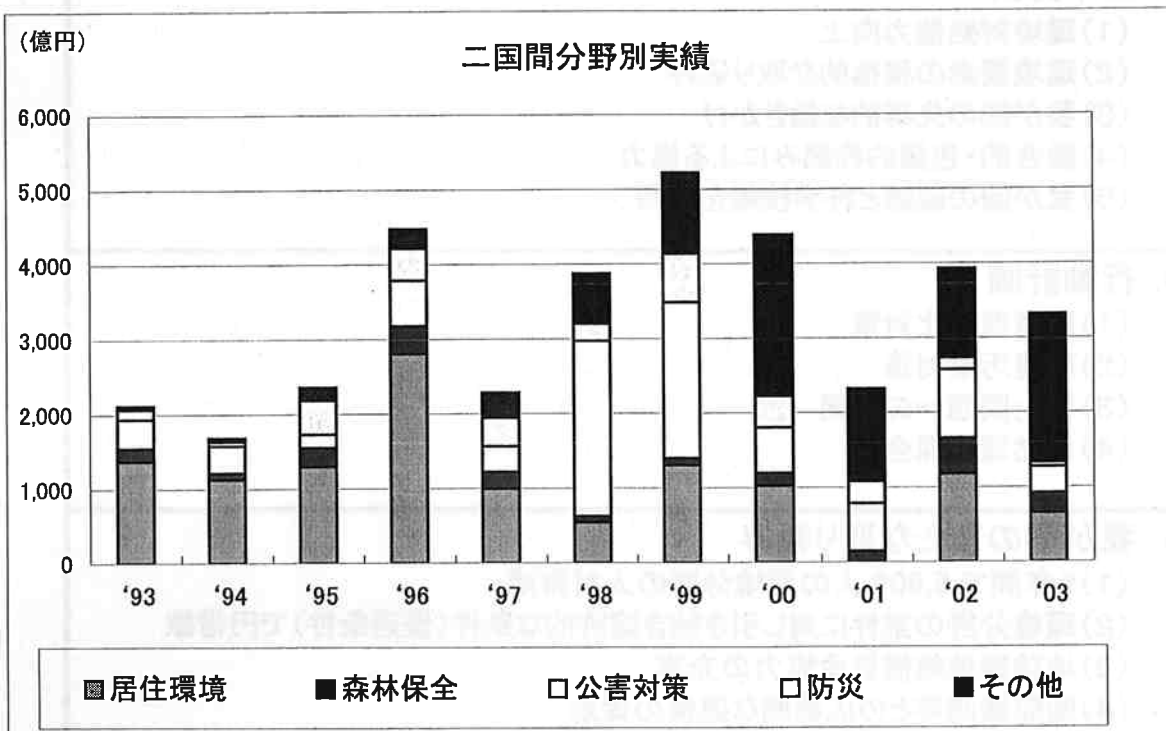


14. 環境ODAの実績

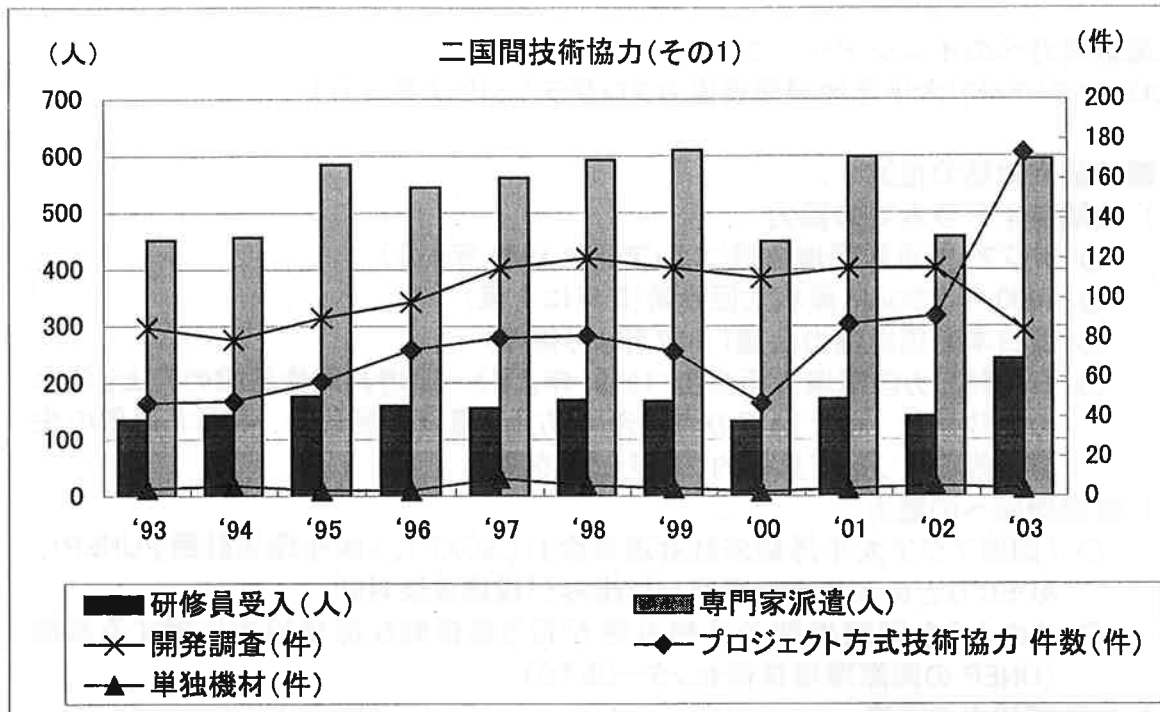


無償資金協力、円借款は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。マルチは国際機関に対する拠出金等で予算ベース。

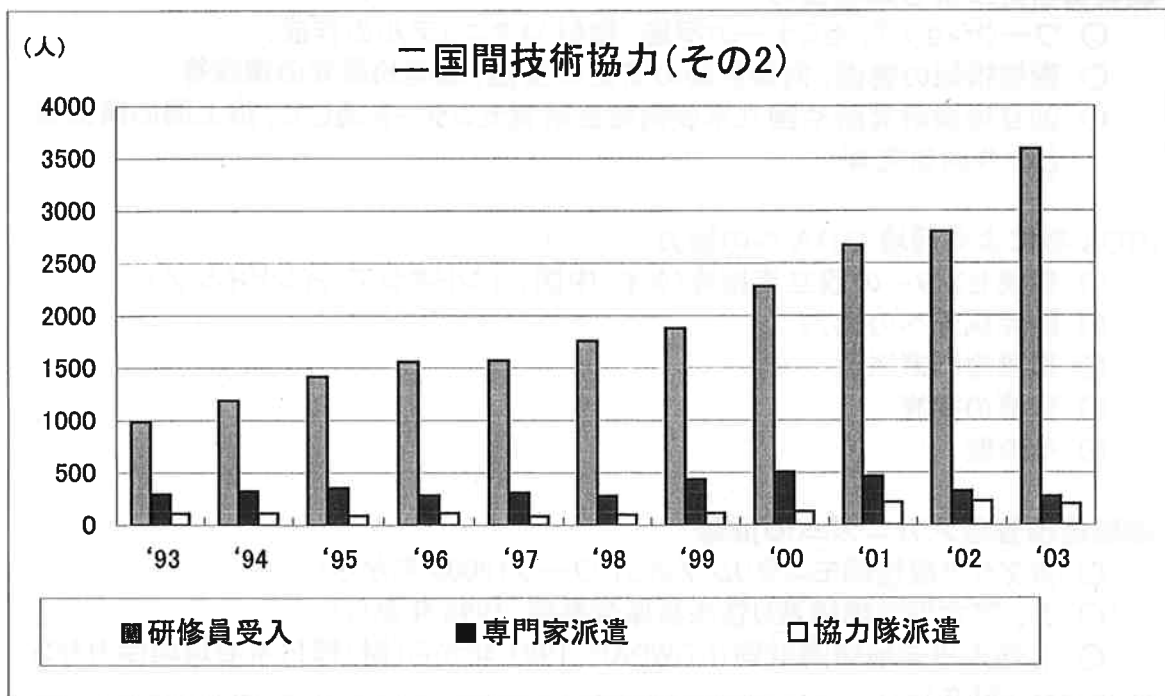


1. 実績は、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の合計値であり、マルチは含まない。
2. その他には、自然環境、環境行政、海洋汚染、温暖化を含む。

出典：外務省「政府開発援助白書」に基づき作成



1. 件数、人数は新規+継続。プロジェクト方式技術協力には、協力期間終了後のアフターケア的な協力の件数を含む。
2. プロジェクト方式技術協力: 専門家派遣、研修員受入、機材供与を有機的に組み合わせた協力方式。



1. 人数は、研修員受入については新規、専門家派遣及び協力隊派遣については新規+継続。
2. 割合は、それぞれの実績人数全体に占める割合。

出典: 外務省「政府開発援助白書」に基づき作成

15. 環境省の環境協力

1. 環境協力へのイニシアティブ

ECO-PAC(アジア太平洋地域環境協力プログラム:1997年6月)

2. 環境政策対話の推進

(1) 地域フォーラムでの協力

- アジア・太平洋環境会議(エコ・アジア 1991年から)
- 2000年 ESCAP 環境大臣会議(5年に1度)
- 環日本海環境協力会議(1992年より毎年)
- 日中韓三カ国環境大臣会合(1999年より)→環境共同体意識の向上、淡水の汚染防止、陸上起因の海洋汚染防止、環境産業分野、中国北西部の生態系修復について具体的プロジェクトを実施

(2) 国際機関への協力

- 「国連アジア太平洋経済社会理事会」(ESCAP)、「国連環境計画」(UNEP)、APECなどの国際的な機関や枠組みが環境政策対話
- このような国際機関や枠組み等が行う具体的な環境協力に対する支援(UNEPの国際環境技術センター(IETC))

(3) 二国間協力の推進

- 日中環境保護協力協定
- 日韓環境保護協力協定

3. 環境省自身による環境協力

- ワークショップ、セミナーの実施、指針やマニュアルの作成、
- 環境情報の整備、対策計画の策定の支援、基礎的調査の実施等
- 国立環境研究所や国立水俣病総合研究センターを通じて、途上国の研究者との共同研究等

4. JICA等による環境ODAへの協力

- 環境センターの設立支援等(タイ、中国、インドネシア、インドネシア)
- 開発調査への協力
- 環境専門家派遣
- 研修の実施
- その他

5. 地域環境管理メカニズムの推進

- 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(2000年から)
- アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略(1996年から)
- 北西太平洋地域海計画(NOWPAP:1991年から(財)環日本海環境協力センター設立)
- 北東アジア環境協力プログラム(NEASPEC1993年2月)
- 黄砂モニタリングネットワーク構想(2003年4月調査団派遣)
- 東アジア POPs モニタリングワークショップの開催(2002年から)

6. 環境協力を進める基盤の整備

- 人材の育成: 環境研修センターでの国及び地方自治体等職員の国際環境協力入門研修、国際環境協力専門家育成及び専攻別研修等、民間技術者を対象とした研修、環境協力専門家のデータベースへの登録
- 教材等の整備・提供
- 調査研究、技術開発(各開発途上国等の環境の状況を把握し環境協力のニーズ分析調査、環境協力のあり方検討調査、途上国の環境の実態や環境保全技術の調査研究・開発の実施、地球環境研究総合推進費を通じて関係機関が実施する地球環境保全に関する調査研究・開発等支援)
- 情報提供ネットワーク: エコ・アジア・ネット、AP-NET

7. 地球環境保全にむけた研究

- アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN: 1997年)
- 財団法人地球環境戦略研究機関(1998年)
- エコ・フロンティア・フェローシップ(EFF)制度(1995年)
- 国立環境研究所におけるアジア太平洋地域の研究機関との研究協力

8. 様々な主体の環境協力

- 地方公共団体による協力: 平成12年度より地方公共団体等が中心となって実施する国際環境協力に対し支援、環境協力の推進に役立つようガイドブックを作成、地方自治体自ら環境協力のための組織等、拠点への支援協力
- 民間企業の取組への協力: 海外に進出する日系企業の環境問題に関する情報提供
- NGOの環境協力の支援: 環境事業団に設置された地球環境基金による助成(1993年度より、2000年度、300件に対し、総額876.7百万円の支援)